



平成22年5月期 決算短信(非連結)

平成22年7月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼財務経理部長兼
情報システム室長 (氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

定時株主総会開催予定日 平成22年8月30日

配当支払開始予定日

平成22年8月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年8月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年5月期の業績(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年5月期	3,349	△1.7	60	—	75	—	31	—
21年5月期	3,408	△17.8	△23	—	△13	—	△25	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年5月期	1,295.38	—	2.0	3.6	1.8
21年5月期	△1,032.47	—	△1.6	△0.6	△0.7

(参考) 持分法投資損益 22年5月期 一百万円 21年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年5月期	2,131	1,619	76.0	65,983.54
21年5月期	2,090	1,612	77.1	65,688.06

(参考) 自己資本 22年5月期 1,619百万円 21年5月期 1,612百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年5月期	324	△342	△96	792
21年5月期	204	△279	108	905

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年5月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00	24	0.0	1.5
22年5月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	26	84.9	1.7
23年5月期 (予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00		41.6	

3. 23年5月期の業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,875	14.8	71	5.7	72	8.5	19	△38.7	792.06
通期	3,781	12.9	157	160.0	160	114.1	64	104.1	2,643.48

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年5月期 25,875株 21年5月期 25,875株
- ② 期末自己株式数 22年5月期 1,331株 21年5月期 1,331株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお上記予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年に米国に端を発した世界的な金融市場の混乱から世界経済の急激な悪化を受け、政府の経済対策により景気回復の兆しが見られるものの、企業収益の悪化による設備投資の抑制や雇用不安、個人消費の低迷等、依然として厳しい状況となりました。

当社を取り巻く事業環境につきましては、企業収益の悪化が情報機器の入替を鈍化させ、中古情報機器業界全体の仕入環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、全国主要都市に引取回収拠点9箇所を配したネットワーク、IS027001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制を前面に打ち出し、仕入部門の営業力を強化いたしました。また、販売部門の強化を目指しPCNET秋葉原2号店を8ヶ店目のショップとして新設いたしました。更にWindows7の発売に伴う情報機器の入替を見込み、作業面積の拡大、更なる作業効率の向上と情報セキュリティレベルの強化を目的として、東京テクニカルセンターを移設いたしました。

一方、マイクロソフト社が提供するMARプログラム（再生事業者向け正規ライセンスWindowsXP供給プログラム）に参加し、ネット通販及び全国主要都市の直営店舗8ヶ店にて、誰にでもご利用戴けるOSインストールモデルの販売を推進いたしました。同時に国内販売を主とする中古情報機器取扱業者の開拓、教育機関及び一般法人等への直接営業を強化し、利益の改善とコストの削減に努めてまいりました。

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ59,135千円減収の3,349,229千円となりました。

利益面につきましては、前事業年度に比べ売上高は減収となりましたが、販売費及び一般管理費を抑制し、売上原価率を改善した結果、営業利益は60,667千円（前事業年度は営業損失23,343千円）となりました。

主に営業外収益として、受取家賃4,642千円、受取ロイヤリティー9,561千円の計上により、経常利益は75,161千円（前事業年度は経常損失13,367千円）となりました。

また、主に東京テクニカルセンター並びに台北支店の移設による特別損失として、固定資産除却損1,395千円、減損損失4,228千円の計上により、税引前当期純利益は69,758千円となり、法人税、住民税及び事業税25,398千円、法人税等調整額12,565千円を計上いたしました結果、当期純利益は31,793千円（前事業年度は当期純損失25,866千円）となりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

[1] 販売事業

販売事業につきましては、中古情報機器等の入荷台数が前事業年度に比べ7.6%減少いたしました。中古情報機器取扱業者向け販売は好調に推移いたしました。OSインストールモデルの「RebornPC（リボーンPC）」に適した使用年数の短いパソコンの入荷台数が減少した結果、インターネット並びにショップでの個人向け販売が低迷いたしました。この結果、商品売上高は前事業年度に比べ3,432千円減収の2,390,265千円となりました。

[2] 引取回収事業

引取回収事業につきましては、引取回収依頼件数が前事業年度に比べ7.6%減少したことにより、引取手数料収入は前事業年度に比べ51,221千円減収の435,454千円となりました。

[3] レンタル事業

レンタル事業につきましては、むしろ景気後退によるレンタル需要は高まり、一般法人向けレンタルは増加いたしました。一方で建設不況で公共事業向けレンタルが減少し、レンタル料収入は前事業年度に比べ4,481千円減収の523,509千円となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気回復局面も微妙な状況下であり、企業収益も好転の兆しがあるものの、中古情報機器業界全体の仕入環境は引き続き厳しい状況が予想されます。全国主要都市に配した引取回収拠点9箇所、PCNET大阪日本橋3号店の新設を含む直営店舗9ヶ店にて、主要仕入先のリース・レンタル会社、一般法人等への仕入を更に強化すると共に、今年度から従来以上に中小零細企業及び個人からの仕入を強化してまいります。

また、販売についても種々の改革案を実施し、インターネット並びにショップを中心とした個人にも注力し、今後は一般法人向け販売についても更に強化いたします。

利益面につきましては、中古情報機器の再生コストを削減すると共に、継続的に販売費及び一般管理費の削減を推進いたします。

これにより、次期（平成23年5月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,781百万円、営業利益157百万円、経常利益160百万円、当期純利益64百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

[1] 資産、負債及び純資産の状況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて2.7%減少し、1,252,459千円となりました。

これは、商品が100,621千円増加し、現金及び預金112,308千円、売掛金が29,362千円それぞれ減少したこと等によります。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、19ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

固定資産は、前事業年度末に比べて9.3%増加し、878,582千円となりました。

これは、レンタル資産（純額）29,831千円、東京テクニカルセンターの移設、PCNET秋葉原2号店並びにPCNET大阪日本橋3号店の新設により締結いたしました賃貸借契約保証金の差入保証金が41,347千円がそれぞれ増加したこと等によります。

以上の結果、総資産は前事業年度末に比べて1.9%増加し、2,131,041千円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて19.9%増加し、430,171千円となりました。

これは、買掛金35,865千円、未払法人税等が24,486千円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて32.1%減少し、81,370千円となりました。

これは、長期末払金13,042千円及びリース債務が15,107千円増加し、長期借入金の返済により66,664千円が減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前事業年度末に比べて6.9%増加し、511,541千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて0.4%増加し、1,619,499千円となりました。

これは、当期純利益31,793千円から配当金24,544千円を差し引いた繰越利益剰余金7,249千円が増加したことによるものであります。

[2] キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ112,308千円減少し、当事業年度末には792,889千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの概要は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は324,847千円（前年同期比58.6%増）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益69,758千円に減価償却費298,253千円、レンタル資産等から商品への振替額21,984千円、売上債権の減少額29,362千円、仕入債務の増加額35,865千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額101,168千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は342,567千円（前年同期比22.4%増）となりました。

これは、レンタル資産を始めとする有形固定資産の取得による支出293,281千円、東京テクニカルセンターの移設、PCNET秋葉原2号店並びにPCNET大阪日本橋3号店の新設により、差入保証金の差入による支出52,179千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は96,072千円（前年同期比108,544千円の収入）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出66,664千円、配当金の支払額24,288千円であります。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率（%）	71.4	—	77.1	76.0
時価ベースの自己資本比率（%）	77.7	—	36.9	43.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	26.7	—	89.5	35.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	164.5	345.9	131.2	123.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成19年5月期及び平成20年5月期の各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。平成21年5月期及び平成22年5月期の各指標は、単体ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）平成19年11月1日付で連結子会社を吸収合併した結果、平成20年5月期末において連結子会社が存在していません。従いまして、平成20年5月期末の連結貸借対照表は作成していないため、自己資本比率、時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主還元を経営の最重要課題の一つであると認識しております。

当期の配当につきましては、従来同様、業績連動型の配当方式、継続的な利益還元を基本とした上で、今後の経営展望や配当性向等を考慮いたしました結果、期末1,100円の年間1,100円といたしました。

なお、次期の配当につきましては、期末1,100円の年間1,100円を予定しております。（予想配当性向41.6%）

（4）事業等のリスク

当社が事業を展開する上で、現在及び将来において、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社では、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

[1] 事業に関する事項について

① 中古品業界と当社の主要な事業内容について

当社は、パソコン及び周辺機器の中古品販売を主要事業としております。

当社が属する中古品業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。リサイクルに対する社会の関心も高まり、一般消費者の選択肢の一つとして中古品が受入れられ、市場の広がりを見せております。このような環境の下、当社が取り扱う中古パソコンについても、消費者に認知され需要が急速に高まっております。

当社の取扱商品の価格帯は、中古パソコン価格の中でも低価格帯であることから、現状では新品パソコンの価格低下の影響はありません。しかしながら、新品パソコンの価格が大幅に下落した場合は、中古パソコンの需要が低下し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 中古品販売の利益率変動のリスク

当社が販売する中古品（パソコン及び周辺機器）は、たとえ同じ機種であっても個々の商品の機能や陳腐化の度合い等により、販売価格や利益率が大きく異なることがあります。

一方、当社がこれまで販売しております中古品の大部分は、リース会社から仕入れたリースアップ品であり、これらは新製品として法人向けにリースされたもので、販売価格帯や利益率は概ね一定しております。

しかしながら、昨今では中古商品の安定確保を目的とした仕入先への対応、また、一般顧客の需要・嗜好に合わせて、比較的高機能な商品や陳腐化の進んでいない商品を取扱う必要が生じております。こうした商品は、リースアップ品に比べて仕入価格が高価になる傾向があるにもかかわらず、販売価格は市場価格等で抑えられており、リースアップ品と同程度の利益率を

確保できない場合も多く、総体で利益率は低くなる傾向があります。

現在のところ、当社が販売する中古品はリースアップ品が多くを占めるものの、高機能商品等の構成比率が高まった場合、利益率の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、仕入経路別仕入実績は、下表のとおりであります。

仕入経路別（平成22年5月31日現在）		仕入高（千円）
中古品	リース・レンタル会社	428,836
	一般法人	226,638
	量販店	9,646
	個人	8,366
	その他	21,984
	小計	695,471
新品		253,955
合計		949,426

③ 中古品の安定確保について

当社の売上の約71.4%を占める販売事業における取り扱い商品は、中古品（パソコン及び周辺機器）が主であります（一部新品サプライ品を除く）。中古品は新品と異なり仕入品目及び仕入量の調整が難しいことから、商材の確保の如何が当社の業績に大きな影響を及ぼします。そのため、主要仕入先であるリース会社より商材の安定した仕入を確保した上で、更に、一般法人等或いは個人からの仕入を獲得していくことが、当社の業容拡大の重要なポイントであります。

特に安定した仕入を確保するためには、当社が扱っている中古パソコンの情報が漏洩しないように細心の注意を払い取引先との信頼関係を築くことが重要であると認識しております。回収から情報消去、商品化そして販売まで、情報漏洩の可能性をゼロにすべく、ISMS (ISO27001：情報セキュリティ・マネジメント・システム)による万全なセキュリティ、そして社員の意識向上まで、内部体制の充実に努力をしております。

しかしながら、万が一当社の引取回収物件からデータ漏洩等の不測の事態が発生した場合は、取引先の当社に対する信用低下は図り知れないものがあり、当社の事業展開及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、中古パソコン市場の規模拡大に伴い、同業他社の台頭、新規業者の参入等により仕入競争は激化しており、当社としても企業努力を怠れば、商材確保に支障をきたすケースが想定され、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 出店関連についてのリスク

当社は、店舗及び支店開設に際して、賃貸人に対し建物賃貸借契約書に基づき敷金及び保証金222,221千円（当事業年度末現在）を差し入れております。

当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に、契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約

違約金の支払が必要となる場合があります。

[2] 当社の事業に関連する法的規制について

① 古物営業法に関するリスク

当社の事業は古物営業法第3条により許可を受けており、営業拠点ごとに各都道府県の公安委員会より許可証を取得し、事業を行っております。古物営業法の立法主旨は、盗品等の売買の防止と速やかな発見を図ることです。

そのため当社では、法人からの買取の場合は、所在を明確にするために、基本契約書を締結すると共に、法人が持ち込んだ物件について、型番や法人の管理番号等の確認により盗品混入を防止しております。また、個人からの買取の場合についても、社内規定等において、本人確認を更に厳しくすると共に、未開封物件及び大量物件の買取禁止等厳格な対応により、盗品持込の防止に努めております。

当社の主要な事業活動の継続には前述のとおり古物営業法に基づく許可が必要です。現時点においては、免許の取り消し又は営業停止の事由に該当する事実は無いと認識しておりますが、将来、当社が何らかの理由により同法に違反し、許可の取り消し及び営業の停止、刑事罰等の処分を受けた場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたすと共に、業績に大きな影響を与える可能性があります。なお、古物商の許可には期限はありませんが、許可の取り消し及び営業停止は次のとおり定められております。

A. 許可の取り消し

(a) 許可の欠格事由に該当した場合や6ヶ月以上古物営業の実態が存在しない場合、3ヶ月以上所在不明等（古物営業法第6条）

(b) 古物商又は古物市場主やこれらの従業員等が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反したとき。（同法第24条）

B. 営業の停止

営業の停止（6ヶ月以内）処分は、古物商又は古物市場主やこれらの従業員が、古物営業法等に違反する行為を行ったり、公安委員会の処分に違反し、その行為が「盗品等の売買防止や速やかな発見が著しく阻害される恐れがある」と認められるときに行われます。

② 廃棄物の処理及び清掃に関する法律に関するリスク

当社の事業活動の結果として発生する廃棄物の中には、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する「産業廃棄物」が含まれ、同法律の規制を受けることになります。

当社では、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の各種取扱いについて社員教育を徹底すると共に、物件回収から商品化又は廃棄に至るまでの工程を明確に規定化し、その取扱い遵守の状況については内部監査の実施等チェック体制を強化する等、法令遵守体制を整備して、現在まで当社はこれらの規制を全て遵守しております。

しかしながら、今後の法改正等に伴い規制範囲や規制方法等が変更されることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[3] 個人情報保護法

当社は、顧客のクレジット情報・住所・氏名・年齢・職業等の個人情報を入手する立場にあり、個人情報保護法に定められた個人情報取扱業者に該当いたします。

当社は、個人情報保護方針の開示等、同法に規定された個人情報取扱業者として必要な措置を講じている他、社内にセキュリティ対策室を設置し、全社にセキュリティドア・セキュリティカメラ等設備面で情報漏洩の事故防止を図ると共に、社員教育を中心とした社内管理体制の強化や、外部からの不正アクセス等に対する情報システムの強化等により、情報セキュリティマネジメントの向上を図り、個人情報の取扱いについての内部監査を実施する等、情報漏洩の絶無を図るべく強固な事故防止体制をとっております。

しかしながら、何らかの事情により個人情報保護法に違反することとなった場合、会社の信用を失墜し、当社の事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年8月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、パソコンをはじめとするOA機器全般から各種機器・設備に至るまで、あらゆる中古品をかけがえのない貴重な資源と考え、可能な限り再生し、リユース・リサイクルの理想的なシステムを追求し、循環型社会の形成と地球環境の永続的な保護を目指すものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社の事業は、販売事業、引取回収事業及びレンタル事業の3事業に分かれております。これらの事業をバランスよく拡大しながら売上の増加を図ります。特に、売上総利益率の高い販売事業の拡大のため、全国の商材回収拠点及び当社直営店の活性化を図り、積極的な事業展開による、売上高、経常利益及び当期純利益の増加を経営指標に位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 販売事業

低価格が魅力である中古パソコンの需要は、今後ますます増加することが予想され、初心者から上級者までの幅広いお客様を対象に当社直営店の活性化及びインターネットによる販売を推進すると共に中古品取扱業者等への販売も強化してまいります。

また、主力商品である中古パソコンを核に新たな中古品及び販路を開拓し、更なる事業拡大を図ってまいります。

② 引取回収事業

中古パソコンの需要に応え、商材回収拠点の全国展開を推進し、主要仕入先であるリース会社等より安定した仕入を確保する他、一般法人及び公共機関等の開拓により、リースアップ品以外の社

有物件や特に個人及び家電量販店からのコンシューマ商品の買い取りを強力に展開することにより、初心者から上級者までの幅広いお客様のニーズに合った中古パソコンを供給出来る体制を確立してまいります。

③ レンタル事業

首都圏を中心とする営業展開を更に推進すると共に、本支店が一体となった営業体制を構築し、強力に展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の属する中古パソコン市場は、ここ数年家電量販店及びメーカー等の新規参入により市場が拡大しております。また、一方でクラウドコンピューティングの普及、iPhone、iPadの発売等、パソコン市場を巡る構造変化も急速に進展しております。

当社はこのような事業環境の下で、更なる事業の発展を推進するためには、商材の安定的確保と販路拡大、そして時代に合った事業構造の構築が重要な課題であります。また、業容拡大に伴い、人材確保及び社員教育の強化が課題となっております。

具体的な対処策は次のとおりであります。

[1] 商材の安定確保と販路拡大

① 全国的な商材回収拠点の活性化と店舗網との連携強化

全国主要都市に中古パソコンの回収・再生を行うための支店と店舗網との連携強化によりパソコンリユース・リサイクルの全国ネットワークの構築を更に強固なものとし、商材確保及び販売力の強化を推進しております。

② 仕入経路の開拓

商材回収拠点の全国展開を活かし、リース会社等との関係を更に強化してまいります。また、業務提携を推進強化すると共に、引き続き一般法人、公共機関、個人及び家電量販店への積極的なアプローチを継続して行い、中古パソコンの確保等、仕入経路を更に強力に開拓してまいります。

③ 中古携帯事業への本格進出

携帯電話の販売方式が変更になったことにより、新品携帯端末の価格が値上がりし、低価格な中古携帯端末を希望するユーザーニーズが高まっております。

また、日本国内の携帯電話は利用者の増加により、契約台数が1億台を突破しました。その結果毎年大量に発生する使用済み携帯端末の有効活用が指摘されるなか、当社独自の中古パソコン事業で培ったリユース・リサイクルのノウハウを中古携帯端末においても活かしてまいります。

[2] 人材確保と社員教育の強化

事業の拡大と市場環境変化への対応のため、各部門でマネジメントを中心としたスタッフの充足が必要であり、優秀な人材の採用を行うと共に、新入社員から管理者に至るまでの社員教育を強化してまいります。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	905,197	792,889
売掛金	216,802	187,439
商品	95,024	195,646
貯蔵品	1,327	1,874
前渡金	600	7,631
前払費用	34,731	49,336
繰延税金資産	40,160	26,811
その他	498	1,609
貸倒引当金	△7,524	△10,779
流動資産合計	1,286,817	1,252,459
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
レンタル資産	767,886	899,709
減価償却累計額	△376,225	△478,217
レンタル資産（純額）	391,660	421,491
賃貸資産合計	391,660	421,491
社用資産		
建物	151,990	163,975
減価償却累計額	△49,377	△64,926
建物（純額）	102,613	99,049
車両運搬具	57,747	49,947
減価償却累計額	△52,119	△46,621
車両運搬具（純額）	5,628	3,326
工具、器具及び備品	294,336	318,461
減価償却累計額	△218,412	△247,950
工具、器具及び備品（純額）	75,923	70,510
リース資産	—	19,958
減価償却累計額	—	△2,306
リース資産（純額）	—	17,651
社用資産合計	184,166	190,537
有形固定資産合計	575,827	612,029
無形固定資産		
ソフトウェア	21,710	15,018
無形固定資産合計	21,710	15,018
投資その他の資産		
投資有価証券	268	272
出資金	820	820

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
長期営業債権	10,459	227
長期前払費用	2,507	4,054
差入保証金	193,605	234,952
繰延税金資産	9,394	10,176
その他	—	1,259
貸倒引当金	△10,459	△227
投資その他の資産合計	206,595	251,534
固定資産合計	804,132	878,582
資産合計	2,090,949	2,131,041
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,588	179,454
1年内返済予定の長期借入金	66,664	66,664
未払金	41,200	53,449
未払費用	64,895	71,896
未払法人税等	5,991	30,477
未払消費税等	2,517	5,206
未払事業所税	5,341	6,077
前受金	13,176	3,157
預り金	13,144	6,325
前受収益	396	386
リース債務	—	3,627
商品保証引当金	1,307	3,323
その他	593	125
流動負債合計	358,818	430,171
固定負債		
長期借入金	116,670	50,006
長期未払金	3,213	16,256
リース債務	—	15,107
固定負債合計	119,883	81,370
負債合計	478,702	511,541

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金	525,783	525,783
資本剰余金合計	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	715,587	722,837
利益剰余金合計	716,212	723,462
自己株式	△62,497	△62,497
株主資本合計	1,612,247	1,619,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	2
評価・換算差額等合計	—	2
純資産合計	1,612,247	1,619,499
負債純資産合計	2,090,949	2,131,041

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
売上高		
商品売上高	2,393,697	2,390,265
引取手数料収入	486,675	435,454
レンタル料収入	527,991	523,509
売上高合計	3,408,364	3,349,229
売上原価		
商品期首たな卸高	120,370	95,024
他勘定受入高	16,715	21,984
当期商品仕入高	938,434	927,289
当期商品仕入諸掛	216,515	230,723
合計	1,292,035	1,275,021
商品期末たな卸高	95,024	195,646
商品売上原価	1,197,011	1,079,375
引取原価	283,018	256,597
レンタル原価	278,829	330,120
売上原価合計	※1 1,758,859	※1 1,666,093
売上総利益	1,649,505	1,683,135
販売費及び一般管理費		
運賃	44,091	46,972
広告宣伝費	52,462	39,874
梱包材料費	14,127	18,998
カード手数料	10,030	9,799
廃棄手数料	8,467	5,565
貸倒引当金繰入額	17,115	2,440
商品保証引当金繰入額	—	2,015
役員報酬	76,424	89,124
給料及び手当	560,277	547,958
退職金	250	—
退職給付費用	23,054	22,926
委託人件費	86,129	76,514
法定福利費	82,069	82,045
通信費	30,526	30,617
地代家賃	303,014	308,975
水道光熱費	30,104	25,801
賃借料	3,669	10,415
支払手数料	114,327	101,239
旅費及び交通費	49,252	40,184
交際費	7,301	6,919
消耗品費	34,936	37,916
租税公課	24,157	19,208

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
減価償却費	70,379	66,952
のれん償却額	776	—
保険料	4,179	5,121
雑費	25,723	24,879
販売費及び一般管理費合計	1,672,848	1,622,468
営業利益又は営業損失（△）	△23,343	60,667
営業外収益		
受取利息	291	161
有価証券利息	755	64
受取配当金	12	4
受取家賃	4,844	4,642
受取賃貸料	1,746	2,756
受取ロイヤリティー	—	9,561
雑収入	3,529	2,278
営業外収益合計	11,178	19,468
営業外費用		
支払利息	830	2,900
為替差損	—	1,881
雑損失	372	193
営業外費用合計	1,202	4,974
経常利益又は経常損失（△）	△13,367	75,161
特別利益		
固定資産売却益	※2 415	※2 221
商品保証引当金戻入額	243	—
損害賠償金	918	—
特別利益合計	1,577	221
特別損失		
固定資産売却損	※3 21	—
固定資産除却損	※4 1,992	※4 1,395
投資有価証券評価損	444	—
減損損失	※5 4,837	※5 4,228
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,244	—
店舗閉鎖損失	8,200	—
特別損失合計	16,739	5,623
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△28,529	69,758
法人税、住民税及び事業税	4,766	25,398
法人税等調整額	△7,429	12,565
法人税等合計	△2,662	37,964
当期純利益又は当期純損失（△）	△25,866	31,793

引取原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	113,075	40.0	97,765	38.1
II 運賃		19,236	6.8	12,213	4.8
III その他		150,706	53.2	146,618	57.1
		283,018	100.0	256,597	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円) (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度(千円) (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
外注費	101,839	107,727
減価償却費	6,855	1,610
車両費	26,482	17,868

レンタル原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)		当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		10,462	3.7	11,721	3.5
II 減価償却費		186,238	66.8	229,689	69.6
III 賃借料		51,024	18.3	66,027	20.0
IV その他		31,104	11.2	22,681	6.9
		278,829	100.0	330,120	100.0

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	432,750	432,750
当期末残高	432,750	432,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
資本剰余金合計		
前期末残高	525,783	525,783
当期末残高	525,783	525,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	625	625
当期末残高	625	625
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	784,706	715,587
当期変動額		
剰余金の配当	△43,253	△24,544
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,866	31,793
当期変動額合計	△69,119	7,249
当期末残高	715,587	722,837
利益剰余金合計		
前期末残高	785,331	716,212
当期変動額		
剰余金の配当	△43,253	△24,544
当期純利益又は当期純損失(△)	△25,866	31,793
当期変動額合計	△69,119	7,249
当期末残高	716,212	723,462
自己株式		
前期末残高	△30,367	△62,497
当期変動額		
自己株式の取得	△32,130	—
当期変動額合計	△32,130	—
当期末残高	△62,497	△62,497
株主資本合計		
前期末残高	1,713,497	1,612,247
当期変動額		
剰余金の配当	△43,253	△24,544

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△25,866	31,793
自己株式の取得	△32,130	—
当期変動額合計	△101,249	7,249
当期末残高	1,612,247	1,619,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△194	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	2
当期変動額合計	194	2
当期末残高	—	2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△194	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	2
当期変動額合計	194	2
当期末残高	—	2
純資産合計		
前期末残高	1,713,302	1,612,247
当期変動額		
剰余金の配当	△43,253	△24,544
当期純利益又は当期純損失（△）	△25,866	31,793
自己株式の取得	△32,130	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194	2
当期変動額合計	△101,055	7,252
当期末残高	1,612,247	1,619,499

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△28,529	69,758
減価償却費	263,472	298,253
減損損失	4,837	4,228
貸倒引当金の増減額（△は減少）	16,973	△6,977
商品保証引当金の増減額（△は減少）	△243	2,015
受取利息及び受取配当金	△1,058	△229
支払利息	830	2,900
為替差損益（△は益）	△960	△2,060
のれん償却額	776	—
レンタル資産等から商品への振替額	16,715	21,984
有形固定資産売却損益（△は益）	△394	△221
有形固定資産除却損	1,992	1,395
投資有価証券評価損益（△は益）	444	—
売上債権の増減額（△は増加）	13,206	29,362
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,406	△101,168
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,870	35,865
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,317	4,655
その他	5,612	△26,535
小計	246,894	333,226
利息及び配当金の受取額	934	133
利息の支払額	△1,560	△2,634
法人税等の支払額	△41,483	△5,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,783	324,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,975	△293,281
有形固定資産の売却による収入	18,530	684
無形固定資産の取得による支出	△328	△2,120
投資有価証券の取得による支出	△1,299,244	△299,935
投資有価証券の売却による収入	1,299,244	299,935
差入保証金の差入による支出	△6,533	△52,179
差入保証金の回収による収入	3,587	5,588
その他	△110	△1,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△279,829	△342,567

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△16,666	△66,664
自己株式の取得による支出	△32,130	—
配当金の支払額	△42,659	△24,288
その他	—	△5,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,544	△96,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	967	1,483
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,466	△112,308
現金及び現金同等物の期首残高	870,731	905,197
現金及び現金同等物の期末残高	905,197	792,889

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価の切り下げの方法)</p> <p>(1) 商品 個別法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 レンタル資産の経済的使用可能予測期間を耐用年数とし、当該期間満了時のレンタル資産の見積処分価額を残存価額とする定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 6～42年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん のれんは、その効果の発現する期間(5～20年)の定額法により償却を行っております。</p> <p>ソフトウェア ソフトウェアの見込利用可能期間を耐用年数(5年)とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル資産 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) のれん 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、平成20年5月31日以前に契約したリース物件で、所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 商品保証引当金 保証付中古パソコン等の返品による損失に備えるため、保証期間に係る保証見積額を過去の実績を基礎とした会社計上基準により計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に閉店を決定した店舗の閉店により、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。 なお、当事業年度末における残高はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 商品保証引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 _____</p>
6 収益及び費用の計上基準	<p>レンタル料収入の計上基準 レンタル期間の経過に伴い、役務の提供に対応して、契約上収受すべきレンタル料額を収入として計上しております。</p>	<p>レンタル料収入の計上基準 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>これにより、売上総利益は4,266千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,266千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。これに伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	550,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>買取保証契約</p> <p>当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は296,851千円であります。</p>	当座貸越極度額	550,000千円	貸出実行残高	0千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	550,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												
当座貸越極度額	550,000千円												
貸出実行残高	0千円												
差引額	550,000千円												

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）																																	
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 4,266千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 415千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 21千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物（内装設備など） 787千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 667千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 537千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内装設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">北関東支店</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>セキュリティ・労働情報設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">834千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,106千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,837千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、閉鎖及び移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	用途	種類	場所	金額	内装設備	建物	北関東支店	896千円	セキュリティ・労働情報設備	工具、器具及び備品	834千円	のれん	のれん	3,106千円	合計	—	—	4,837千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 4,257千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物（内装設備など） 23千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 197千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">—</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物（内装設備など） 207千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,188千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>内装設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京テクニカルセンター</td> <td style="text-align: right;">3,852千円</td> </tr> <tr> <td>通信設備・保管設備</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,228千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社の資産グルーピングは管理会計上区分している事業区分に基づき販売事業、引取事業及びレンタル事業の区分で行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p style="padding-left: 20px;">その結果、移転に伴い売却が見込めない資産につき帳簿価額全額を減損損失といたしました。</p>	用途	種類	場所	金額	内装設備	建物	東京テクニカルセンター	3,852千円	通信設備・保管設備	工具、器具及び備品	376千円	合計	—	—	4,228千円
用途	種類	場所	金額																															
内装設備	建物	北関東支店	896千円																															
セキュリティ・労働情報設備	工具、器具及び備品		834千円																															
のれん	のれん		3,106千円																															
合計	—	—	4,837千円																															
用途	種類	場所	金額																															
内装設備	建物	東京テクニカルセンター	3,852千円																															
通信設備・保管設備	工具、器具及び備品		376千円																															
合計	—		—	4,228千円																														

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	25,875	—	—	25,875

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式（注）	432	899	—	1,331

（注）普通株式の自己株式の増加899株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	43,253	1,700.00	平成20年5月31日	平成20年8月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,544	1,000	平成21年5月31日	平成21年8月31日

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	25,875	—	—	25,875

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,331	—	—	1,331

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日定 時株主総会	普通株式	24,544	1,000.00	平成21年5月31日	平成21年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,998	1,100	平成22年5月31日	平成22年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)								
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年5月31日現在) (千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">905,197</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">905,197</td> </tr> </table>	現金及び預金	905,197	現金及び現金同等物	905,197	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年5月31日現在) (千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">792,889</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">792,889</td> </tr> </table>	現金及び預金	792,889	現金及び現金同等物	792,889
現金及び預金	905,197								
現金及び現金同等物	905,197								
現金及び預金	792,889								
現金及び現金同等物	792,889								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)																																																												
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">23,996</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,996</td> <td style="text-align: right;">8,567</td> <td style="text-align: right;">15,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,443千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,109千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,275千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼ ロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,134千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,791千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,926千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	23,996	8,567	15,428	合計	23,996	8,567	15,428	1年以内	4,665千円	1年超	9,443千円	合計	14,109千円	支払リース料	9,910千円	減価償却費相当額	9,275千円	支払利息相当額	717千円	1年以内	21,134千円	1年超	16,791千円	合計	37,926千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計 額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">17,958</td> <td style="text-align: right;">8,894</td> <td style="text-align: right;">9,063</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,958</td> <td style="text-align: right;">8,894</td> <td style="text-align: right;">9,063</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,874千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,443千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利 息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,598千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">440千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼ ロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当 額との差額を利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法によっておりま す。 <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不 能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,456千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,546千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,002千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及 び備品	17,958	8,894	9,063	合計	17,958	8,894	9,063	1年以内	3,569千円	1年超	5,874千円	合計	9,443千円	支払リース料	5,018千円	減価償却費相当額	4,598千円	支払利息相当額	440千円	1年以内	6,456千円	1年超	6,546千円	合計	13,002千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及 び備品	23,996	8,567	15,428																																																										
合計	23,996	8,567	15,428																																																										
1年以内	4,665千円																																																												
1年超	9,443千円																																																												
合計	14,109千円																																																												
支払リース料	9,910千円																																																												
減価償却費相当額	9,275千円																																																												
支払利息相当額	717千円																																																												
1年以内	21,134千円																																																												
1年超	16,791千円																																																												
合計	37,926千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
工具、器具及 び備品	17,958	8,894	9,063																																																										
合計	17,958	8,894	9,063																																																										
1年以内	3,569千円																																																												
1年超	5,874千円																																																												
合計	9,443千円																																																												
支払リース料	5,018千円																																																												
減価償却費相当額	4,598千円																																																												
支払利息相当額	440千円																																																												
1年以内	6,456千円																																																												
1年超	6,546千円																																																												
合計	13,002千円																																																												

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 特定退職給付制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用（特定退職金共済掛金等）は30,423千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 特定退職給付制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用（特定退職金共済掛金等）は30,890千円であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>

（ストック・オプション等関係）

前事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	当事業年度 (自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">4,378千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">532千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員未払賞与</td> <td style="text-align: right;">11,237千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,160千円</td> </tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産等減価償却</td> <td style="text-align: right;">8,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金</td> <td style="text-align: right;">1,307千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,394千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	4,378千円	繰越欠損金	20,290千円	商品保証引当金	532千円	未払事業税	1,549千円	未払事業所税	2,173千円	従業員未払賞与	11,237千円	繰延税金資産合計	40,160千円	レンタル資産等減価償却	8,087千円	従業員未払退職金	1,307千円	繰延税金資産合計	9,394千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,447千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">1,349千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員未払賞与</td> <td style="text-align: right;">12,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">2,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,190千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,811千円</td> </tr> </table> <p>②固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">レンタル資産等減価償却</td> <td style="text-align: right;">8,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員未払退職金</td> <td style="text-align: right;">1,135千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,407千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,363千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,176千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入	3,447千円	商品保証引当金	1,349千円	従業員未払賞与	12,867千円	未払事業税	4,488千円	未払事業所税	2,467千円	その他	2,190千円	繰延税金資産合計	26,811千円	レンタル資産等減価償却	8,995千円	従業員未払退職金	1,135千円	その他	1,407千円	評価性引当金	△1,363千円	繰延税金資産合計	10,176千円
貸倒引当金繰入	4,378千円																																												
繰越欠損金	20,290千円																																												
商品保証引当金	532千円																																												
未払事業税	1,549千円																																												
未払事業所税	2,173千円																																												
従業員未払賞与	11,237千円																																												
繰延税金資産合計	40,160千円																																												
レンタル資産等減価償却	8,087千円																																												
従業員未払退職金	1,307千円																																												
繰延税金資産合計	9,394千円																																												
貸倒引当金繰入	3,447千円																																												
商品保証引当金	1,349千円																																												
従業員未払賞与	12,867千円																																												
未払事業税	4,488千円																																												
未払事業所税	2,467千円																																												
その他	2,190千円																																												
繰延税金資産合計	26,811千円																																												
レンタル資産等減価償却	8,995千円																																												
従業員未払退職金	1,135千円																																												
その他	1,407千円																																												
評価性引当金	△1,363千円																																												
繰延税金資産合計	10,176千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.06</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.69</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国事業に係る事業税差異</td> <td style="text-align: right;">2.65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.04</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.42</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		留保金課税	1.37	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06	住民税均等割	5.69	外国事業に係る事業税差異	2.65	その他	△0.04	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.42																												
法定実効税率	40.69																																												
(調整)																																													
留保金課税	1.37																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.06																																												
住民税均等割	5.69																																												
外国事業に係る事業税差異	2.65																																												
その他	△0.04																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.42																																												

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
1株当たり純資産額	65,688円06銭	65,983円54銭
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,032円47銭	1,295円38銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注） 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 （平成21年5月31日）	当事業年度 （平成22年5月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	1,612,247	1,619,499
普通株式に係る純資産額（千円）	1,612,247	1,619,499
差額の主な内訳（千円）	—	—
普通株式の発行済株式数（株）	25,875	25,875
普通株式の自己株式数（株）	1,331	1,331
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数（株）	24,544	24,544

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) （千円）	△25,866	31,793
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) （千円）	△25,866	31,793
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式の期中平均株式数（株）	25,052	24,544

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日）	当事業年度 （自 平成21年6月1日 至 平成22年5月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。